

講義・演習概要

(シラバス)

監査・内部統制専門課程

第20期

【令和元年10月29日～令和元年11月22日】

監査・内部統制専門課程第20期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師	初講義日	頁	
1 総合教養科目						
	1-1	地方分権と監査制度	矢部 祐介	総務省自治行政局行政課監査制度専門官	11月8日	1
	1-2	国の会計検査	亀井 肇	会計検査院事務総長官房能力開発官付調査官	11月13日	1
2 基礎科目						
	2-1	簿記	望月 恒男	愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授	11月1日	2
	2-2	会計学の基礎	佐藤 裕弥	早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授	10月31日	2
3 監査の実務						
	3-1	監査論	柳田 清治	横浜商科大学名誉教授	10月30日	3
	3-2	監査実務の課題研究（講義）	紺野 卓	日本大学商学部准教授	11月8日	3
	3-3	監査実務（講義）	馬場 伸一	福岡市南区地域整備部生活環境課長	11月1日	4
	3-4	内部統制	遠藤 尚秀	大阪市立大学大学院都市経営研究科教授	11月21日	4
	3-5	住民訴訟	田中 孝男	九州大学大学院法学研究院教授	11月13日	5
	3-6	監査実務の課題研究（演習）	紺野 卓	日本大学商学部准教授	10月31日	5
	3-7	監査実務（演習）	馬場 伸一	福岡市南区地域整備部生活環境課長	11月20日	6
	3-8	財務監査・出納検査事例演習	道幸 尚志	公認会計士・税理士	11月8日	6
4 財務指標の分析						
	4-1	健全化法の意義と効果	小西 砂千夫	関西学院大学教授	11月14日	7
	4-2	財政健全化指標の活用	脇本 篤	総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官	10月29日	7
5 講師養成課目						
	5-1	公営企業会計	佐藤 裕弥	早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授	11月11日	8
	5-2	公営企業の財務諸表の分析			11月7日	8
	5-3	公営企業の監査演習			11月14日	9

1-1 地方分権と監査制度	
担当講師	矢部 祐介（総務省自治行政局行政課監査制度専門官）
プロフィール	平成2年に自治省に入省。総務省自治行政局選挙課主幹、相模原市財務課長、同財務部長などを歴任。平成30年から現職。
講義の内容	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度な知識及び技能を修得するため、地方分権の推進や人口減少社会と監査制度の関わりをはじめ、最近の監査制度の見直しの内容等について学ぶ。</p> <p>具体的には、地方分権の推進についての主な動き、地方分権の推進や人口減少社会と監査制度の関わり、平成29年6月に成立した内部統制制度の導入や監査基準に従った監査等の義務付けを内容とする地方自治法の一部を改正する法律及びこれを踏まえた今後の監査のあり方の方向性について解説する。</p>
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	
1-2 国の会計検査	
担当講師	亀井 肇（会計検査院事務総長官房能力開発官付 調査官）
プロフィール	全国市町村国際文化研修所（JIAM）ほか各自治体での研修講師を務める。
講義の内容	<p>会計検査院の地位、組織及び検査業務等を紹介するとともに、会計検査院の調査官が検査においてどのような点に着眼して検査を行っているかを検査報告に掲記された国庫補助事業の指摘事項を基にして解説する。</p>
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	「会計検査のあらまし」

2-1 簿記	
担当講師	望月 恒男（愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授）
プロフィール	平成3年、早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了(商学修士)、平成6年、横浜市立大学大学院経営学研究科博士後期課程満期退学。北九州大学（現 北九州市立大学）経済学部専任講師、米国オールド・ドミニオン大学客員研究員、愛知大学経営学部助教授を経て、平成22年より現職。
講義の内容	<p>監査担当職員として必要な会計実務に関する基礎的な知識及び技能を修得することを目的として、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記について学びます。</p> <p>具体的には、日本商工会議所簿記検定試験3級レベルを学習することを目的としています。日商簿記検定3級の範囲を網羅的に学習することは、本クラスで与えられた12時限の範囲内では難しいので、日商検定3級の範囲の重要な論点を抽出し、その理論的背景および計算方法について、わかりやすく解説していきます。</p> <p>ポイント1：簿記一巡の手続きを理解する ポイント2：期中取引の内容を理解する ポイント3：決算手続きを理解する ポイント4：財務諸表の内容を理解する</p>
事前課題・持ち物など	<p>電卓を持参ください。</p> <p>日商簿記検定3級以上の取得者は、別室にて課題学習を予定しています。</p>
教科書	TAC簿記検定講座『よくわかる簿記シリーズ 合格テキスト 日商簿記3級』（TAC出版） TAC簿記検定講座『よくわかる簿記シリーズ 合格トレーニング 日商簿記3級』（TAC出版）
参考図書	
2-2 会計学の基礎	
担当講師	佐藤 裕弥（早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授）
プロフィール	平成4年、株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当。平成22年、東京大学大学院工学系研究科共同研究員。平成23年、JICA（国際協力機構）技術協力専門家。平成25年、地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー。平成28年、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授。平成30年、早稲田大学大学院准教授。その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。
講義の内容	<p>新公営企業会計を中心に、監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するための前段として、会計学の基礎について学ぶ。5-1「公営企業会計」、5-2「公営企業の財務諸表の分析」、5-3「公営企業の監査演習」の受講を念頭に、実務上の視点から特に重要な事項を、理論と実務の整合・調和の視点から抽出して紹介する。</p>
事前課題・持ち物など	電卓を持参しておいてください。
教科書	<p>講義レジメ（その他、参考資料を配付予定）</p> <p>拙著『新地方公営企業会計制度はわかりガイド』（ぎょうせい）</p> <p>地方公営企業制度研究会編『地方公営企業関係法令集』（地方財務協会）</p> <p>地方公営企業制度研究会編『公営企業の経理の手引』（地方財務協会）</p> <p>拙著（共著）『地方自治法と自治行政』（成文堂）</p>
参考図書	

3-1 監査論	
担当講師	柳田 清治（横浜商科大学名誉教授）
プロフィール	横浜商科大学専任講師、助教授を経て平成5年に同大学教授に就任。ビクトリア大学（オーストラリア）客員研究員などを歴任し、平成26年に横浜商科大学を退職。平成27年から横浜商科大学名誉教授。
講義の内容	<p>地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、監査制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、監査担当職員に必要な会計監査の基礎的知識を修得し、わが国の監査制度を体系的かつ網羅的に理解することをねらいとし、最近の会計不祥事などを紹介してできるだけわかりやすく講義をすすめる。</p> <p>I 監査の基礎 II 監査制度 III 監査基準 IV 監査人 V 監査の実施 VI 監査の報告</p>
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメおよび資料
参考図書	
3-2 監査実務の課題研究（講義）	
担当講師	紺野 卓（日本大学商学部准教授）
プロフィール	法学博士（筑波大学）。千葉商科大学大学院商学研究科客員講師、新潟青陵大学短期大学部准教授などを経て現職。現在はほかに、財務省財務総合政策研究所講師（国際財務理論研修）、日本内部統制研究会理事、日本監査研究会幹事などを務める。
講義の内容	<p>本講座は、監査担当職員として必要な地方公共団体監査の理論と実務に関する高度な知識および技能を修得することを目的としている。主な講義内容は以下のとおり。</p> <p>I 地方公共団体監査の監査主体をめぐる問題 II 地方公共団体監査の監査対象と監査目的をめぐる問題 III 地方公共団体ガバナンスにおける地方公共団体監査の位置づけ IV 地方公共団体監査における内部統制（体制）の役割</p>
事前課題・持ち物など	自治大学校 HP 上の「自治大からの情報発信（2019.7）」にある「監査実務の課題研究」（日本大学商学部准教授 紺野卓）を理解した上で、研修内容のイメージを掴んでおいてください。
教科書	拙論文「地方債起債の制限と監査委員監査-住民からの視点を中心として-」 講義レジュメおよび資料
参考図書	

3-3 監査実務（講義）	
担当講師	馬場 伸一（福岡市南区地域整備部生活環境課長）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、福岡市に奉職。米国ポートランド州立大学にてMPA（行政経営学修士）取得。監査第2課長を6年間経験。総務省「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会」委員。月刊「地方財務」に「自治体監査の実務ポイント」を連載中。
講義の内容	自治体監査の最前線に携わった実務者として、監査担当者に必要な様々な知識や実務上のポイントについて、現場の実情を踏まえ、経験にもとづくノウハウも交えながらわかりやすく解説します。 特に、監査という、「尊く、困難な仕事」の重要性について、歴史的経緯も踏まえながら説明します。また、過去の公金不正の手口や、「良くない指摘」のパターンなど、監査の質を高め、やりがいのある仕事とするためのノウハウをお話しします。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	なし
参考図書	
3-4 内部統制	
担当講師	遠藤 尚秀（大阪市立大学大学院都市経営研究科教授、公認会計士、勅許公共財務会計士）
プロフィール	昭和61年、関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了（商学修士）、遠藤公認会計士事務所に入所。平成元年、センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）に就職、民間企業の監査の他、国・自治体の各種評価委員等を歴任。関西学院大学大学院、早稲田大学大学院、兵庫県立大学大学院、甲南大学大学院等の非常勤講師を務め、平成28年に福知山公立大学地域経営学部教授就任。平成30年から現職。
講義の内容	令和2年4月から政令市以上の大規模自治体で長の責任のもと、内部統制の運営が法令で義務化され、中小規模自治体にも内部統制の運営が努力義務として課せられた。住民からの信頼を勝ち取り、住民とともに諸課題を解決していくには、職員自身が組織に内在するリスクに真正面から向き合い、リスクが顕在化する前に必要な対策を講じることが可能となるガバナンスとマネジメントの仕組みを組織内に構築し、自律的かつ効率的な組織運営を履行しなければならない。 そこで本講義では、監査担当職員の監査実務の前提となり、地方自治法上にも明記された「内部統制」に関する基礎概念、関連する国の動向、監査と内部統制の関連性、自治体の具体的な取組み事例等にもふれ、初心者にも分かりやすく解説する。また、できるだけ双方向の授業を心がけ、時間が許す範囲でグループワーキングなどのアクティブ・ラーニングもおこない、受講生の監査における実務力の向上にも寄与したい。
事前課題・持ち物など	事前に、総務省「地方公共団体における内部統制制度の導入・実務ガイドライン」（平成31年3月）を読み込んでください。
教科書	講義にはレジメを用意するが、可能なかぎり参考図書をご購入ください。
参考図書	遠藤尚秀『パブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革』中央経済社、2012年9月

3-5 住民訴訟	
担当講師	田中 孝男（九州大学大学院法学研究院教授）
プロフィール	専門・行政法（中でも、地方自治法一特に、条例論、住民監査請求・住民訴訟）。昭和61～平成17年、札幌市役所勤務（事務職員）。
講義の内容	<p>この講義では、住民監査請求・住民訴訟制度の概要を把握するとともに、実務対応に関して留意すべき最近の判例を概観する。さらに、教材（講義資料）の中には、質問や演習問題が組み込まれている。これらについては講義中に指名し、回答をしてもらうことを予定している。受講者は、各質問・演習問題についてあらかじめ検討を行ったうえで、講義に臨んでほしい。</p> <p>なお、平成29年地方自治法改正による住民訴訟制度改革に関しても、地方自治法施行令の改正内容が明らかとなっているので、本講義の中で、要点について言及する。</p>
事前課題・持ち物など	講義資料中にある「質問」「演習問題」を検討していただきたい。
教科書	講義資料（レジュメ、パワーポイント等）
参考図書	田中孝男『自治体法務の多元的統制』（第一法規、平成27年） 田中孝男『〈平成29年改正〉住民監査請求制度がよくわかる本』（公人の友社、平成29年）
3-6 監査実務の課題研究（演習）	
担当講師	紺野 卓（日本大学商学部准教授）
プロフィール	3-2「監査実務の課題研究（講義）」と同じ
講義の内容	<p>地方公共団体監査の諸課題（監査主体、ガバナンス、内部統制等）について、グループ研究を行い、その研究成果を報告する方法で進める。演習の発表における論点は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）地方公共団体のステークホルダーは誰か？ （2）地方公共団体の監査および内部統制は何を達成すべきか？ （3）監査主体は内部統制にどのような関与が可能か？ （4）監査主体の責任はあるのか？
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体HP上の「自治体からの情報発信（2019.7）」にある「監査実務の課題研究」（日本大学商学部准教授 紺野 卓）を理解した上で、研修内容のイメージを掴んでおいてください。 ・最終レポート（A4判4枚程度）のテーマ 「地方公共団体の監査主体が内部統制に果たすべき役割（および自らが果たす役割）」
教科書	
参考図書	

3-7 監査実務（演習）	
担当講師	馬場 伸一（福岡市南区地域整備部生活環境課長）
プロフィール	3-2「監査実務（講義）」に同じ。
講義の内容	<p>受講生の方から提出いただいたものを中心に、監査事務局が「困り果てる」具体的事例についてお示ししますので、グループ討議を通じて「どう対応したらよいか」「そもそもそんなことが起きないようにするにはどうしたらよいか」等々、悩める監査事務局職員にアドバイスしてください。</p> <p>発表にあたっては「遊び心」が推奨されます。ユーモアは発想を伸びやかにします。困難な状況にあってこそ「笑いをとる」心の余裕は大事です。</p>
事前課題・持ち物など	事前にお配りした「事例」について。対応策などを考えてきてください。
教科書	
参考図書	
3-8 財務監査・出納検査事例演習	
担当講師	道幸 尚志（公認会計士・税理士）
プロフィール	元大阪市行政委員会事務局監査部（任期付職員・課長職）。
講義の内容	<p>公認会計士としての監査等のノウハウと任期付職員の経験を生かして、監査委員事務局監査として重要な財務監査について、基礎的な知識を整理する。受講生が監査チームを組んで仮想の地方自治体を監査し、発見した問題点等についてグループでディスカッションを行い、その結果を発表する。監査の視点（目の付け所）やチェック技法はどうあるべきか等をともに考える。</p>
事前課題・持ち物など	電卓を準備
教科書	講義レジュメ、ケーススタディ演習資料
参考図書	

4-1 健全化法の意義と効果	
担当講師	小西 砂千夫（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）
プロフィール	関西学院大学経済学部卒業後、関西学院大学経済学博士号取得、助手、助教授などを経て現職。
講義の内容	自治体財政健全化法の狙い、制定の経緯、健全化判断比率の考え方などについて概要を説明した後、総務省公表のQ & Aに基づいて、監査のあり方について解説する。健全化判断比率の解釈や財政運営上の留意点などについても詳細に解説する。
事前課題・持ち物など	テキストを事前に読んでおくことが望ましい。
教科書	小西砂千夫『自治体財政健全化法のしくみと運用』学陽書房
参考図書	
4-2 財政健全化指標の活用	
担当講師	脇本 篤（総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官）
プロフィール	平成9年自治省入省。奈良県庁地域振興課・市町村課、自治体国際化協会ニューヨーク事務所・シンガポール事務所の各所長補佐、総務省自治財政局交付税課、兵庫県芦屋市財務担当部長を歴任し、平成30年から現職。
講義の内容	地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の分析とその監査のあり方について理解を深めることをねらいとする。 具体的には、自団体の健全化判断比率について、他団体の健全化判断比率との比較分析を行うことにより、自団体の財政健全化すべきポイントを浮き彫りにする。もって、監査担当職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能向上を図る。 1 健全化判断比率の算定について 2 健全化判断比率の監査の視点について 3 判別演習（他団体との比較分析） 4 班別発表及びその講評
事前課題・持ち物など	所属自治体の直近2ヶ年の健全化判断比率算定様式（入力済み）を持参すること。
教科書	講義レジュメおよび配付資料
参考図書	

5-1 公営企業会計	
担当講師	佐藤 裕弥 (早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授)
プロフィール	2-2「会計学の基礎」に同じ。
講義の内容	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、公営企業会計について学ぶ。講義内容は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方公営企業制度と地方公営企業会計を巡る監査制度 2. 地方公営企業会計制度 3. 地方公営企業の決算審査 4. 地方公営企業の財政健全化法監査 5. 新地方公営企業会計基準の本格適用と適正な監査実務 6. その他、地方公営企業監査における実務
事前課題・持ち物など	電卓を持参すること。
教科書	2-2「会計学の基礎」に同じ。
参考図書	
5-2 公営企業の財務諸表の分析	
担当講師	佐藤 裕弥 (早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授)
プロフィール	2-2「会計学の基礎」に同じ。
講義の内容	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、経営分析論について学ぶ。講義内容は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営分析と財務諸表 2. 経営分析の視点と技法 3. 収益性の分析 4. 安全性の分析 5. 生産性の分析 6. 地方公営企業の経営分析と監査実務 (一部、演習含む) 7. 財政援助団体の経営分析と監査実務 (一部、演習含む) 等
事前課題・持ち物など	電卓を持参すること。
教科書	2-2「会計学の基礎」に同じ。
参考図書	

5-3 公営企業の監査演習	
担当講師	佐藤 裕弥 (早稲田大学研究院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授)
プロフィール	2-2 「会計学の基礎」に同じ。
講義の内容	<p>監査・内部統制の視点から、自らが所属する団体の地方公営企業の財政状況等进行分析すると共に監査意見を作成することにより、会計制度及び監査手法・内部統制の理解を深める。各自、作成した監査意見書のポイントを発表し、それに対し口頭試問及び講評を行う。</p> <p>演習の進め方については、グループ検討を取り入れ、情報共有・意見交換することで、更なる分析のあり方等について追求する。</p>
事前課題・持ち物など	<p>電卓を持参すること。</p> <p>各所属団体の公営企業の決算書を用意すること。</p>
教科書	
参考図書	

監査・内部統制専門課程第20期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
